

市政一般に関する質問を続行いたします。

## 大道寺 信議員の質問

○小関勝助議長 次に、順位8番、議席番号8番、大道寺 信議員。

(8番大道寺 信議員登壇)

○8番 大道寺 信議員 本定例会に当たり、通告してあります2点について質問いたします。

まず、経済・雇用動向についての第1点目、日本の経済動向と市内経済の動向をどう見ているかについてであります。

国のデフレからの脱却を目指した経済政策、いわゆるアベノミクスは円安や株高、一部大手企業の賃上げ等の実施などで順調に滑り出したと言われていましたが、最近の経済指標は厳しい状況を示しています。4月から6月期のGDPはマイナス1.7%、年率換算ではマイナス6.8%となり、中でも消費の落ち込みがマイナス5.0%、年率換算でマイナス18.7%と大きく、中でも消費のマイナス寄与度は東日本大震災時を上回る大きな落ち込みとなっています。消費税増税前の駆け込み反動減に加え、実質可処分所得の落ち込みが影響していると思われます。さらに、円安等の影響からガソリンや灯油の価格が高どまりしていること、電気料金の再値上げや乳製品の値上げ、天候不順の影響による野菜価格の急騰、米価下落の懸念などが相次ぎ、家計にとってさらに厳しい状況にあり、個人消費の回復は難しい情勢にあると言われております。

一方で、アベノミクスによる経済回復は大都市、大企業に限られ、地方や中小企業には実感のないものと言われてきましたが、百貨店やスーパーの売り上げを見ても大都市部や関東地方の伸びに比較して回復のおくれが見られ、また生産動向を見ても駆け込み反動減から業種別には回復度合いにばらつきが見られるなど、円安

によって伸びると見られていた輸出は伸び悩みが続いています。海外からはアベノミクスに対する評価が厳しくなっており、日本経済の先行きに懸念の声が出るなど、今後の動向に注視する必要がありますと思われる。こうした日本経済の動向をどう見ておられるのか、また市内経済をどのように捉えておられるのかについて市長にお聞きをいたします。

次に、2点目の人手不足と言われているが、実態はどうかについてお聞きをいたします。

日本全体の雇用動向は改善してきていると言われております。ハローワークの有効求人倍率の推移で見ても、県内の有効求人倍率は昨年8月から1.0倍を超え、3月では1.13倍となっております。長井管内を見ても、3月では0.91倍まで改善しています。最近、市内でも人手不足であるという話を聞きますが、実態はどうかについてお聞きをいたします。

日本全体でも人手不足感が出ており、業種によっては今後の企業活動に影響が出ることを懸念しているとの報道も聞かれます。これは団塊世代の高齢化が進む一方で若年層の減少が影響しているからとも言われています。人口減少社会で生産年齢人口が減少してきていることのあるわけであるとの話も聞かれます。最近の特徴的な事例としては、山形県のこたしの最低賃金審議会は目安である13円を上回る15円の引き上げを答申したとの報道もありましたが、その要因は人手の確保を考慮しての結果であるとの見解が出されています。私も審議会の委員をしていただくがありますが、経営側委員も入る審議会で目安を上回ることは異例とも言えると考えます。それだけに働き手の確保が大きな課題になっているとも思われますが、商工振興課長から、実態をどう受けとめておられるのか、わかる範囲でお聞きをいたします。

第3点目は、実践型雇用創造事業での就職者は業種や雇用形態等の実態はどうかについてお

聞きをいたします。

現在取り組んでいる実践型地域雇用創造事業の平成25年度実績が産業・建設常任委員会協議会で報告されましたが、就職者数が計画の34人に対し実績が93人と目標を大きく上回り達成したとなっています。メニュー別では、雇用拡大メニューでは計画5人に対して18人、人材育成メニューでは計画21人に対して26人、就職促進メニューでは計画5人に対して45人、雇用創出実践メニューでは計画3人に対して4人となっていますが、初年度から達成できたことは大いに評価できますし、関係者のご努力に敬意を表したいと思います。当然今後の取り組みに期待いたしますが、一方で、できるだけ長期に雇用が継続できることも期待したいと考えます。この就職者数の計画を達成できた要因は何か、また特徴的な事項があればあわせてお聞きをいたします。また、業種別にどのような内訳になっているのか、さらには雇用形態、非正規雇用か短期・短時間雇用か、あるいは性別、年齢別がどのようになっているか等について商工振興課長にお聞きをいたします。

第4点目は、来春の新卒者採用の見込みはについてお聞きをいたします。

今後の人口減少、とりわけ生産年齢人口の減少は企業にとっても地域社会にとっても大きな問題になってきていると思われまます。企業活動では、単に働く人の数の減少のみならず、技能、仕事のノウハウの継承に時間がかかることを考えながら人材の育成、確保をしていかなければならないとの視点でも重要であると言われていす。そういった視点でも新卒者の就職動向は大事なことで考えます。全体の状況は近年の厳しい実態からは改善されてきていると思われまますが、できるだけ地元で就職できることが人口減少に歯どめをかける点からも重要であり、できるだけ多くの求人があることを期待したいと考えますが、現在の状況がどのようにな

っているのか、業種別等の求人動向について商工振興課長にお聞きをいたします。

次に、大きな2点目は、学童クラブ施設整備計画についてであります。

厚生常任委員会協議会で、長井市学童クラブ施設整備計画が示されました。これまで進めてきた学童クラブは年々利用者がふえ、来年4月からの国の制度が本格的に施行されることに伴い、利用児童対象児童の要件も大幅に緩和されることから、さらに利用希望者がふえることが予想されることを踏まえ新たな実施場所の確保が必要であり、そのため、学校の余裕教室の活用や児童福祉施設や文教施設等と併設して整備を進めるが、不足する場合は新設も含め整備する。具体的には、国の補助制度を活用し、緊急度が高い平野、伊佐沢の新設から順次整備するというのがおおむねの内容であると思ひます。

そこで、まず第1点目は、対象児童の基準を国に合わせる必要があるのかについてお聞きをいたします。

長井市の学童クラブは昭和57年4月に学童保育として中央児童センターで実施して以来、国の制度改正に合わせ、各地区ごとに放課後児童健全育成事業として開設され、今日、学童クラブに名称変更して行われています。その間、利用対象児童を国の制度である3年生までを市独自に6年生まで拡大するなどを行ったこと等から利用者がふえ、小学校の余裕教室の活用などで場所を確保してきましたが、国の制度で対象児童を留守家族の世帯状況で判断から保護者を中心に判断することに緩和されることから大幅にふえることが見込まれるために、場所の確保が必要となるとのことであります。

長井市は以前から共稼ぎが多く、私たちの世代でも同様の問題がありましたが、放課後は祖父母等が家庭で見守ることが当たり前として仕事と家庭の両立を行ってきたものと考えます。その後、核家族化の進行などもあり学童クラブ

が必要になってきたことは理解できるものではありますが、ますます地域に子供がいなくなり、地域のコミュニティが崩壊していくのではないかとの懸念もあります。特に対象児童の緩和は、利用しない児童が近所に遊ぶ相手がなくなるという状況になり、極端なことを言うと、全児童が学童クラブを利用する状況になるのではとさえ思われます。少子化対策の一つとして理解するものの、子供の自立心を育成することや高齢者から社会のルール等の知識や知恵を学ぶことも重要なことではないかと考えます。そういう機会を失うことにならないかとも思われます。そういったことから、特に国の対象児童の要件緩和は慎重に考えるべきではないかと考えますが、この基準に合わせる必要があるのか、長井らしさがあってもいいのではないかについて市長の見解をお聞きをいたします。

次に、2点目の教育委員会としての基本的考えとかかわりについてはお聞きをいたします。

学童クラブ事業は、学校教育との関係は無関係ではないと考えます。しかし国の所管省との関係もあり、連携をどのように図るのか釈然としないと思われまます。余裕教室や体育館等の活用にも制約があると聞いていますし、学童クラブの事業課題の児童の放課後の過ごし方に述べられている解決に向けてでは、全ての児童が参加できる文科省所管事業の放課後子ども教室と厚生労働省所管の放課後児童クラブを一体的あるいは連携して実施する放課後子どもプランの推進について検討するとされています。これから検討となっており、具体的にはどのようなようになるかわかりませんが、教育との連携は必要との考えであると言えます。現段階でこの学童クラブのあり方について教育委員会としてどのような考えでおられるのか、また今後のかかわりをどのように考えているのか、家庭での教育のあり方と連携という視点での考え、余裕教室等の利用についての考え方も含め、教育委員長に見

解をお聞きをいたします。

第3点目は、施設の新設は将来も見据えて慎重に検討すべきではについてであります。

厚生常任委員会協議会では、余裕教室の活用も含め検討した結果、新設しなければならないところも出てくる状況にあるとの説明がありました。しかし、今後の子供の数の推移や予測から考えたとき、本当によいのか慎重に考えるべきではないかと思えます。確かに新設の整備には国の補助制度も適用されますが、維持運営費は市の負担になることや、例えば豊田小学校は米沢養護学校の分校として貸与して整備したばかりで、新設するのはよいのか、長井小学校の第1校舎にかかわる整備との関連をどうするかなどの点も含めて議論が必要であると考えます。また、現在公共施設整備検討委員会で老朽施設も含め検討が進められていますが、その一つとして、全体の中で検討されるべきとも考えます。さらに、空き家や空き事業所等の活用を検討したとされていますが、どこまで検討されたのか、地域等の協力を得ることも検討していくとされていますが、例えば自治公民館の利用ができないのかの検討も必要ではないか、もちろんスペースや備品等の問題もありますけれども、それらも含めて検討が必要と思えます。特に既に平野や伊佐沢地区には新設を前提に場所の選定などを話しされていると聞いていますが、議会に計画が示されていない段階であり、本格的に議会の議論がされていない状況で進めていくことは問題があり、そのことも含め、慎重に検討すべきと考えます。子育て支援課長の見解をお聞きし、壇上からの質問を終わります。

ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○小関勝助議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 大道寺 信議員のご質問にお答えいたします。

私のほうから、1点目の経済・雇用動向についてのご質問については、（1）の日本の経済

動向と市内経済の動向をどう見てるかという点についてお尋ねでございますので、お答え申し上げます。

日本商工会議所が発表した7月の早期景気観測、LOBO調査によりますと、全産業合計の業況DI、これは景気判断指数ということでございますが、これによりますと、マイナス19.7と前月からプラス0.6ポイントのほぼ横ばい、駆け込み需要の反動が一部に残るものの、公共事業や自動車関連の堅調な推移に加え、賃上げ効果などにより受注売り上げは緩やかに持ち直しつつあると、他方、コスト増加分の価格転嫁おくれによる収益圧迫や人手不足に伴う生産・営業活動への影響が業況改善の足かせとなっている、中小企業における景気回復の実感はやや業種や企業規模などによりまだ模様が続くというふうにしております。

一方で、民間調査機関による8月の県内企業景気動向によりますと、自社の業況が前年同期に比べよくなった割合から悪くなった割合を差し引いた自社業況DIはマイナス0.2で、5月の調査より16.5ポイントの大幅ダウンとなっております。原因の一つについては、消費増税による消費の低迷や原材料、資材の高騰などが影響していると思われるというふうにしております。これら大道寺議員のご指摘のとおり、アベノミクスによる経済回復は地方都市や中小企業にとっては実感の持てない事業者があるということは事実であり、国の判断とは若干の相違があるようだという報告がございます。

なかなか、消費税の影響がかなり景気の動向を左右しているということは明らかであり、ただこの秋以降の景気動向がどうなるかというところがやはり今後のアベノミクスが地方にいい影響を与えるかどうか、その分かれ道になるのかなというふうに思っているところでございます。

売上高の実数値の上昇率を示すものではなく、強気、弱気などの景況感の相対的な広がりや意

味するというのがDI値でございますけれども、また一方では雇用の状況から経済を見ますと、ハローワーク長井管内の有効求人倍率、7月は1.12倍で、数字的に見ますと管内の雇用情勢は緩やかに改善していると判断しております。市内の企業に聞き取りをしたところ、自動車関連の部品などを受注しているところは業績が安定している、堅調というふうに移しているようですが、やはり業種によっては厳しい経営が続く事業所が少なくないと認識しております。

人手不足等々以下の質問については、商工振興課長から答弁させていただきます。

続きまして、2の学童クラブ施設整備計画についてのご質問でございます。私のほうからは、(1)の対象児童の基準を国に合わせる必要があるのかという点についてお答え申し上げたいと思います。

子供の成長にとって、家族の愛情に包まれる中で親子の触れ合いや家庭の生活から学ぶことが非常に多いというふうに思います。また、地域の人たちや自然とのかかわりの中で多様な体験を通して社会のルールや命の尊さなどを学び、生きる力を育むことができると考えております。

ご質問いただきました、国の対象児童の要件緩和は慎重に考えるべきではないかと考えるが、この基準に合わせる必要があるかについてでございますけれども、年齢要件につきましては、児童福祉法の改正で新たに6年生まで引き上げられており、長井市は平成19年度から独自に年齢を引き上げ既に6年生まで受け入れていることから、制限を加えることはできないと考えております。ただ、私どもが19年に引き上げたのは、兄弟で、4年生になったら今までですと上の子供が学童クラブに入れなくて下の子供が学童クラブに入るということは、これはできるだけ避けて、同じように、うちに帰っても誰も保護者がいないという場合は6年生まで受け入れるべきということでしたわけでございます。ま

た、保護者の不在である要件につきましては、定員を超える場合のみ家族全体の就労状況を加味して利用調整を図ることが可能と考えております。しかし子育て世帯を取り巻く環境は、雇用環境の不安定さから家族全員で働かなければならない世帯が多くなっており、核家族化の進展や地域とのつながりの希薄化などから、子供を安心して預けることができ、仕事と子供が両立できる支援を求める傾向が強まっていることから、国の基準を制限し利用を抑えることは現実的には厳しいと考えております。

また、後ほど教育委員長からも答弁の中で説明があると思いますが、国においては共働き家庭などの児童に限らず全ての児童が多様な体験活動を行うことができるような放課後の活動支援を進めようとしており、社会全体で全ての子供にひとしく支援していく施策が強く打ち出されてきていると感じております。これは午前中の待機児童の問題もそうでございますが、いわゆる国のほうとしては新しく子ども・子育て関連の法整備の中で、できるだけ働く意欲のある方は、男性であれ女性であれ、あるいは高齢者であれ、できるだけ社会で働いていただくと、そのための児童、幼児の保育あるいは学童クラブについてはできるだけ将来的には全員を施設あるいは地域で見守りながらさまざまな社会的な体験を含めて育て上げていくという、いわゆるヨーロッパ型の子ども・子育ての環境を目指しているのではないかとこのように考えておまして、そういった意味では、特に、これは私に質問ではございませんが、例えば伊佐沢地区の場合ですと、児童センターで今まで現在も学童クラブを行うのは難しいと、これは小学校と児童センターが距離かなり離れております。そんなことで、地区の公民館にお願いしておりますか、今度、地区の公民館では、ふえ続ける学童クラブの子供たちを受け入れることが不可能だということで、残念ながら今の状況ですと、

保護者が預けたくてもなかなか受け入れられない、そんな状況がございます。

また、そういった保護者からの要望、不満がかなり以前からございまして、それを受け入れるために、じゃあ空き教室はどうだということでもいろいろお願いしておりますが、それも難しいということで、近くの空き施設をいろいろ物色をしましたが、これもだめだということで、選択肢の一つとして、新たに設けるしかない、しかも学校敷地内というふうに考えているところでございます。

なお、県内13市の状況では、山形市、天童市、米沢市、東根市を初めとした、ほぼ全ての市のほうでは、学校敷地内に新たに学童クラブ専用の施設を国の3分の2の支援を受けながら対応しているというのが現状でございまして、私どももケース・バイ・ケースで、これは議員おっしゃるように、小学校で、空き教室で学童クラブをするというのが一番望ましい形ではございますが、状況によって難しいところは新設も、これは地域の保護者の要望に応じていくという意味では必要ではないかというふうに考えているところでございます。以上でございます。

○小関勝助議長 加藤弘二教育委員長。

○加藤弘二教育委員長 大道寺 信議員のご質問にお答えいたします。

教育委員会として、学童クラブのあり方についてどのような考えでいるのか、また、今後のかわりをどのように考えているのか、家庭での教育のあり方と連携という視点での考えはというご質問であります。子供の成長において大切な環境とは、愛情豊かな家庭の中で、多くの家族に囲まれ、地域、学校では仲間同士で交流を図り、地域の人たちや自然とかわりながら育っていけることであると考えております。しかしながら、現状においては、少子化や核家族化、そして保護者の就業形態の変化に伴って、家に帰っても見守ってくれる人がいない、一緒

に遊べる友達も激減という状況にあり、学童クラブや放課後子ども教室などの施策によって、幼児施設、学校、地域が一体となって、よりよい子育て環境をつくっていく必要があると考えております。

したがって、教育委員会としては、議員が指摘されました課題などを解決するためにも、市長部局、教育委員会がともに協力し合って、地域の子供たちが健やかに成長できる環境について、どのような形が一番よいのかを検討していくべきと考えております。

とりわけ、文部科学省、厚生労働省においては、27年度より放課後子ども総合プランとして、放課後児童クラブと放課後子ども教室の連携を強く打ち出そうとしております。

こうした動きを受けながら、文化生涯学習課が行っております土曜らんど事業と、子育て支援課が行っております学童クラブと連携して、放課後や休日などに子供たちが多様な遊び、体験、学び、そして地域の方々との交流を通して、健全な育成が図られる仕組みをつくっていききたいと考えております。

一部の地域では、こうした検討の動きが見られる状況にもありますので、市内の各学校、保護者、各地区公民館や地区内外の関係団体、行政においては子育て支援課、教育委員会が連携して、その地域に合った仕組みを協働してつくり上げていきたいと考えております。

今後、放課後子ども総合プランの実施に当たっては、検討の場として運営委員会を設置し、事業従事者と保護者や小学校の教職員との連携を密にし、一人一人の児童の状況を共有して対応していくことが重要になってくると考えております。

保護者の方には、子供の教育について全て事業者や学校にお願いするということにならないように、家庭教育の大切さを自覚して、責任を持って子供の教育に当たっていただくよう求め

ていきたいと考えております。

国では、先ほど市長よりありましたように、総合プランの中で全ての児童を考えているようでございます。

次に、余裕教室の利用など、施設設備についてであります。子供たちの移動や体育館、図書室、グラウンド、プールなどの施設利用、また、子供や保護者の気持ちを考えると、可能な限り学校の施設を有効利用するのが一番よいのではないかと考えます。安全・安心して過ごすことができる居場所、多様な体験、活動ができるという点からもメリットは多いと考えます。しかしながら、市内の各学校の余裕教室状況はそれぞれ違いますので、学校現場や地域の声をよく聞き、学校施設を利用できない場合には、施設改修なども含め、学校の敷地内または隣接する区域に整備することが望ましいと考えます。

以上で私からの答弁を終わります。

○小関勝助議長 梅津和士商工振興課長。

○梅津和士商工振興課長 大道寺 信議員のご質問にお答えさせていただきます。

私への質問につきましては、経済、雇用動向についての中から3項目、1つは、人手不足と言われているが実態はどうか、2つ目は、実践型雇用創造事業での就職者は、業種や雇用形態等の実態はどうか、そして3つ目は、来春の新卒者採用の見込みはの3点だというふうに思っております。

それでは、一つずつご答弁させていただきたいというふうに思います。

まず初めに、人手不足と言われているが実態はどうかについてでございます。

先ほど市長の答弁でも、市内経済の動向でも触れられましたけれども、ハローワーク長井管内の有効求人倍率につきましては、議員ご案内のように6月から1.0倍を超え、7月には1.12倍となっております。この間、県の平均は3カ月連続して1.26倍ということで雇用情勢が改善

している。ということは、裏を返せば人手不足が発生しているというようなことも言えるというふうに思っております。

市内の業種別で見ますと、ほとんどの職種で求人数が求職者数を上回っておりまして、人手不足の傾向にあるようでございますが、中でも建設関係、介護関係、製造業関係が特に不足しているようでございます。

人手不足の傾向にある職種について、ハローワーク長井からの情報でございますけれども、建設業では、事業主は若い人を求めている傾向にあるが、若い人自体が少なく、後継者不足の傾向があるようだということですし、介護関係では、介護事業所を利用する高齢者の増加に伴って求人数が増加しているのだということです。また、製造業ですが、特に最近、企業からの求人が増加しているということでございますが、求職者のほうが少なく紹介できない企業が多くなっているというようなことございました。

また、議員ご指摘の最低賃金の件でございますけれども、確かに山形県は厚生労働省が定めた地域別最低賃金改定の目安では、4段階ありますけれども、A、B、C、DのDランクということで、国の目安は13円というふうなことになってます。山形県の最低賃金審査会が15円アップの答申を出したというのは異例だというふうに思っておりますし、新聞報道でもなされていますけれども、特に意味はなく15円の答申を認めたというようなことは、裏を返せば人手不足の深刻さがあらわれているというふうなことを私も実感させられてございます。正社員の求人倍率につきましても、過去最高であります0.62倍というふうになったことでもわかるというふうに思います。

ハローワーク長井管内の新規求人者数における正社員の構成比は、6月段階で56%ということで、県内のトップクラスになっておりましたが、先週発表になりました7月の数値ですけど

も、19.1ポイントの大幅ダウンということになっているようでございます。ダウンの原因につきましては、明確ではございませんけれども、一つには求人と求職者のミスマッチと、業種によりましてですけれども、それが大きいものかなというふうに考えているところでございます。

続きまして、次のご質問にお答えさせていただきます。

実践型雇用創造事業での就職者は、業種や雇用形態等の実態はどうかというふうなことでございます。

ご案内のように、この事業につきましては、平成25年7月から事業に取り組みまして、事業所向けの雇用拡大メニューでは5回、求職者向けの人材育成メニューでは9回のセミナーを開催いたしまして、さらに企業と求職者のマッチングの場ということで、就職面談会を1回開催してございます。

就職等の実績についてお答えさせていただきますが、協議会の資料にも載せました93人の内訳でございますけれども、新規創業がお二人、それから55人の方が契約期間が1年以上の常用雇用、36人の方が1年未満の短期雇用となっております。業種別につきましては、電子部品製造などの製造業が17人というふうに最も多くなっておりまして、続きまして児童福祉事業や介護事業など、医療、福祉、それから警備業や自動車整備業の他に分類できないサービス業などの順になっているようでございます。また、男女別及び年齢別につきましては、93人のうち、男性が54人、女性が39人で、10代から20代で17人、30代が24人、40代が20人、50代が19人、60代以降13人ということで、年代に余り偏りは見られておりませんでした。

セミナーには事業所から25社、求職者が63人の参加をいただき、就職面談会には120人の大勢の方に参加していただきました。

議員のご質問の計画達成に向けての関係で

ございますが、セミナー開催に当たりまして、雇用創造協議会では企業や求職者のニーズに合った課題に取り組めるように、商工会議所やハローワークなどのご協力をいただきながら、講師の選定やカリキュラムの編成を慎重にいたしたところでございます。

就職者における特徴的なこととしましては、雇用創造協議会のセミナーを利用して就職された人のうち、契約期間が1年以上の常用雇用であった者が60.4%というふうなことで、セミナー等の受講でスキルアップを図っていただいた効果があったものというふうに考えております。

今年度26年度につきましても、目標の就職者数51名を上回ることができるよう取り組んでまいりたいというふうに思いますので、よろしくお願ひしたいというふうに思います。

最後に、来春の新規卒業者の見込みはということですが、山形労働局の発表でございますけれども、平成27年3月の高卒の求人につきましては、幅広い分野から得られておりまして、求人倍率は1.48倍というふうなことで、これは17年ぶりの高水準だというふうに報道されてございます。

増加傾向が顕著なものにつきましては、卸売・小売業という業種関係が、対前年度比71.4%の大幅な伸びを見せているようでございます。

一方、長井地域の状況でございますが、西置賜雇用対策協議会で把握しております26年8月末現在の数値でございますけれども、長井西置賜の高卒の求人状況ですが、総数で248名になっているようでございます。そのうち、長井市の求人者数は125名ということで、前年度月よりも比率にして30名ほど増加しているようでございますが、理由としては、先ほど議員も申し述べられていましたけれども、退職者などの自然減に対して企業が人材育成を早目に行いたいとい

うような意向があるようで、このことが求人が増加しているというふうなことの要因にもなっているというふうにお聞きしてございます。

続きまして、管内高等学校の就職希望者状況でございますが、総数では136名になるようでございます。総数というのは長井工業高校、荒砥高校、小国高校を足した総数でございます。3校の卒業予定者224名の60.7%が就職を希望しているというふうな結果でございます。

また、議員ご質問の業種別の求人動向でございますけれども、同じく雇用対策協議会の報告でございますが、長井市内の企業が新規高卒に求人を出している動向につきましては、一番多いのは製造業で61人、建設業に32人、以下、介護関係、小売業、卸売業、技術系、金融業というふうなことになっているようでございます。

私のほうからは、以上3点につきましてご答弁させていただきます。よろしくお願ひします。

○小関勝助議長 種村正一子育て支援課長。

○種村正一子育て支援課長 大道寺 信議員のご質問にお答えいたします。

私のほうからは、2点目の学童クラブ施設整備計画についての3点目、施設の新設は将来も見据えて慎重に検討すべきではについてお答えいたします。

初めに、児童数の推移についてご説明申し上げます。

直近の5年間で、小学校の児童数は1,576人から1,387人と12%減少し、就学前の児童数は1,368人から1,229人と10%減少しております。また、現在策定中の子ども・子育て支援事業計画におきまして、5年後の平成31年度には、小学校の児童数は1,259人で9.2%の減少、就学前の児童数は1,111人で9.6%減少すると予測しており、非常に高い減少率となっていることから、少子化対策が喫緊の課題と考えております。

一方、学童クラブの利用児童につきましては、



5年間で8割増加し、小学1年生につきましては約半数の児童が現在利用しております。昨年実施しました学童クラブの利用意向調査におきましても、4割を超える保護者が子供の学童クラブの利用を希望しており、来年度から本格施行されます子ども・子育て支援制度におきましても、利用要件が緩和されることから、児童数は減少しますが、平成31年度までに新たに児童70名の受け入れ施設の確保が必要と見込んでおります。

学童クラブの整備につきましては、放課後子ども教室の連携及び放課後の児童の安全を図るため、できるだけ学校内もしくは学校周辺に整備を進めてまいりたいと考えております。また、学校の余裕教室を初め、既存施設の活用を検討し、確保できない場合は、国が積極的に進めております放課後児童クラブ整備事業を活用し、専用施設の整備も必要であると考えております。

公共施設の整備につきましては、現在、公共施設等整備庁内検討委員会で検討が進められておりますが、学童クラブの施設整備につきましても、全体計画の中で増大する市民ニーズに対応するため、既存施設の活用も含め、緊急度の高い課題として検討していただいているところがございます。

自治公民館等の活用につきましては、市長、教育委員長からも説明いただきましたが、今回の整備計画策定後、国から放課後子ども教室と放課後児童クラブを一体的に運営する放課後子ども総合プランについて、来年度から可能な限り学校内に整備を行う方針で取り組むことが示されましたので、改めて検討が必要と考えております。

また、ご指摘がございました計画の検討の進め方につきましては、昨年、伊佐沢地区長会より伊佐沢コミュニティーセンターの図書資料室では、手狭で利用したい児童の受け入れが困難な状況から、新たな学童クラブの実施場所の確

保についてご要望をいただきました。教育委員会、伊佐沢小学校にも相談をいたしましたが、学校内での実施が難しいことから、計画の策定に当たり、地域の方のご要望を伺う必要があると思ひ、教育長、学校長にも同席いただき、学校評議員の方や保護者の方を中心に意見を伺ったところです。

また、平野学童クラブにつきましても、今年度の利用申し込み児童数が32名となり、児童センターでの受け入れができない状況でした。運よく今年度は平野小学校の特別学級の教室を使用させていただいておりますが、来年度以降の実施場所が確保できないおそれもあり、速やかな対応が必要と考え、伊佐沢小学校と同じく、学校評議員の方を中心に地域の方にご意見を伺い、計画をまとめようとしたものでございます。ご理解くださるようお願いいたします。

○小関勝助議長 8番、大道寺 信議員。

○8番 大道寺 信議員 それぞれお答えいただきました。あと10分ちょっとしかありませんので、経済、雇用動向について市長も言われていましたけれども、我々としては先行きを注視していくしかないわけですが、しかし、安易な状況ではないというふうな見方が今、一般的な見方の方でして、ただ一方では、人手不足だつて最近かなり言われ出しまして、さっき商工振興課長から言われまして、長井もそうなんだつていう話を私は聞いてましたけれども、こんなに急激に、もう何年も、有効求人倍率1を超えたつてというのは、もう本当に久しぶりの話なものですから、急速にそうなってきたのかなという実は思いをしているところでもあります。ただ、これがずっといくのかというと、まだまだわからないんですけども、一つの要素としては、さっきも言いましたけれども、いわゆる団塊の世代が今度どんどん高齢化してきますので、実際に変わっていくというところで大量にやめる、しかし入る人は少ないと、こういう状況でして、

しかもノウハウとか技能の伝承というのはなかなか時間かかるということもあって、そのことが非常に大きいのかなと。

この前、テレビで、運送業なんてのはそれが物すごい最たるもので、平均年齢が60歳越えるなんていうところなんだそうですね。ところが入る人はもう完全に高齢しか入ってこないものだから、本当にこれから運送業っていうのは大変なんじゃないかなんていう言われ方もしてまして、それも含めまして、我々ずっと雇用確保なかなか大変なんだって言ってきたのと、若干そういうところで長井のそういう雇用環境というのも変わってくるのかなんていうこともありまして、ぜひそのところもきちっと見ながら、これからは対応していきなきゃいけないんじゃないかというふうに思いますので、ぜひその辺について市長の考えもお伺いしておきたいと思います。

○小関勝助議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 大道寺議員おっしゃるように、やはり団塊の世代の皆様が、もう大部分の方が第一線を引かれたということで、その部分を新たな雇用ということがこの地域では多いのかなというふうに思いますが、やはり肝心なのはもともと長井の現在の雇用状況でございますが、若い世代ですと女性の方が少ないというのは明らかだと思っております、具体的な統計とっておりませんが。そういう意味でいえば、増田提言によれば、20代、30代の働く場というところもどういうふうにして確保するかということが非常に難しいのかなと。現在は介護、福祉関係が女性の雇用多いようでございますけれども、それに加えて、そういった部分の雇用の拡大を議会からも、大道寺議員からもお知恵をおかりしながら検討しなければならないというふうに思っております。

○小関勝助議長 8番 大道寺 信議員。

○8番 大道寺 信議員 恐らく雇用環境という

のは、もう別の視点でも考えなきゃいけない時代に入ってきたのかなんて、ちょっとそういう走りかなと思ってまして、これからそれらも含めて考えていきなきゃいけないんじゃないかと。同時に、やっぱり介護なんていうと、今度、行く人が少ないとか、今スーパーの今度うめやさんなりヨークさんなり新しく建てると。これも非常に求人です苦勞してるっていう話も聞いてまして、だから単に、高齢者っていうんですけど、今まで製造やってきたのが、いきなりレジも含めてサービス業をやれと言ったって、なかなかそうはいかないっていう、いわゆるミスマッチのところがあったり、非常に難しい環境ではないかなと思いますけれども、いずれにしましても、市長おっしゃったように、その辺については商工会議所とか雇用対策協議会等を含めて、企業の皆さんとも十分に情報とっていただいたり、話し合いをしていただいて、これからぜひ若い人がきちっと残れるような雇用環境にしていただくようお願いを申し上げたいと思います。

次に、学童クラブの関係なんですけれども、市長は国の基準については、当然6年生までっていうことは、これは守らなきゃいけないんだろうと。問題は、申し上げたように、いわゆる世帯の状況で今まで考えた、いわゆる祖父母がいれば、それは対象児童でないですよというところから、祖父母関係なしにして、保護者の状況だけで今度緩和していくということですので、もちろん長井っていうか、今はそういう人が多くなったんじゃないかと、長井の場合はほとんど今まで共稼ぎなんです、私らの時代から。だけでも、学童クラブなんて要望はなかった。それはうちで祖父母が見ると、これが一つ当たり前というところできたわけですけども、状況変化になりましたから今そういう時代じゃないっていえばそうまでなんですけども、恐らくこれを緩和してしまっ、みんないいですよ

て言ったら、我も我も、あるいは当然、地域ではいよいよ子供少ないわけですから、遊ぶのがいなければ当然私もって、うちの子供もってということですから、さっき文科省は全部の児童を対象にするのだなんていう話もあるんですけども、本当にそれでいいのかっていうのは非常に疑問ありまして、この間の厚生常任委員会協議会でも、いわばそういう話も出てて、そこは少し、さっきちょっと市長おっしゃったのは、定員を超える場合には利用制限もあるだろうと、ここのところを少し新設の問題と、いつからするかという問題もあるんですけども、その辺のところとも含めて、やっぱり定員を超えれば当然、申しわけないけどもってなるわけですね。その、そういうふうにやっていかないと、一気に全部ってなっちゃったら大変なことになるのかなど、こういう思いもありまして質問したんですが、その辺についてちょっともう一度、市長から。

○小関勝助議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 大道寺議員おっしゃるように、やはり特に就学時前と小学校のときは、できるだけ保護者、親の愛情をたっぷりと一緒に過ごせる時間を多くとってもらいたいというのが、これ一番の理想であり、そうすべきだと思います。

ただ、これは4年前だったと思いますが、学童クラブのほうから、学童クラブの保護者の会っていうのはないんですけども、いろんな要望をいただきました。その際に、例えば休みの日も朝の7時半ぐらいから夜は8時まで見てほしいとか、夏休みは毎日見てほしいとか、そういうような声がありました。それに対して、そのときは、できるだけいろんな事情おありだと思っけども、親が子供の、特に小学校のときは大変だとは思っけども、後になると後悔するよ。中学、高校になると自然と子供が親から離れていくわけなのでなんていう話をして、まず、とりあえず市ではできないけれども、民

間のほうということで、いわゆるうえるキッズクラブですか、そのほうに委託をして、そういったいろんな事情がある方にはそういうようなことで対応したんですが、午前中の赤間議員のご質問であったように、結局、実は待機児童と同じ問題なんですよね。

そうしますと、こちらで強制じゃなくて、保護者側が預けたいと、何で預かってくれないんだっていう不満がどンドンドンドン出てるわけですよ。やっぱりいろいろわさがございまして、私のほうに来るのは、長井市だけだと、ほかのところは全部預かってくれるよというふうに言われるわけですよ。川西町はちゃんと預かってくれるんだと、何で長井市はできない。やっぱり長井市なんか住んでいられないと、こうなるわけですね。ですから、それが私ども市町村の中で話ししてるのは、こんなサービス合戦ではだめだろうというふうに思うんですが、それが厳しい現実なものですから、これをどういうふうにして、保護者も踏まえてどう対応するか、ぜひ我々もいろいろ検討しなきゃいけないと思います。知恵を働かせなきゃいけないというふうに思っております。

○小関勝助議長 8番、大道寺 信議員。

○8番 大道寺 信議員 確かに市長おっしゃるとおりで、恐らくそれは国の制度なりなんなり、そういうふうの子育て支援に重視、重点ですっていつていつぱいいろんなことを緩和してきたりいろいろ拡大してくると。そうすると、そうならたりますよっていつたら、親は全部それに輪かけてまださらにという、こういうのが大体だと思っんですけども、でも、それ全部引き受けてたら全く自治体の財政なんていうのは、それだけで膨れ上がってどうしようもなくなるということも含めて、確かにわかるんです、言われるほうはそうなんだけど、私らとしてもそうじゃないと、やっぱり子供っていつのはきちっと家庭で育てるといつのが重要なんだっていつ

うふうに言ってもわかんないのも理解できます。でも、そこまでやってしまったら、本当に大変だなという思いありまして、この辺の質問をさせていただきます。

そこで、さっきから言われてる文科省の放課後教室と、厚生省の学童クラブですか、それと今度一緒にした何かプラン、放課後総合子育てプランっていうんですかね、それをつくるといふことで、それを聞くと、先ほど教育委員長からもあったように、もうとにかく全生徒、全児童だと、こういうことで広げると。学校と、そんじゃ、そこんところの関係って、どこにどういうふうになんのかっていうのは、物すごくわかりにくいんですよ。そんじゃ、そのまま学校の施設使って、全部でしたら全部したらいいんじゃないかっていうふうに言いたくなるわけですよ。ところが、ここはだめですよ、例えば体育館利用できないんですかっていったら、体育館は何か制約でだめだと、そこは使わせないかってあるんだそうですけども、その辺が非常にこれ難しいところで、私ら議会としても、その辺まで突っ込んで議論っていうのはなかなかしてないと。この間、お話を聞いた施設整備だけ聞いてますので、一部の、さっき言った伊佐沢とあれは先行してるなんていう話を聞きましたけど、そういう意味でいいですよと、やっぱりもう一度、言ったように来年の子どもプランというのがあるんだそうですけども、それまでの間、きちっと施設の新設のことも含めて、慎重にやっぱり議会も含めての議論を行っていただきたいということを再質問できませんので、要望して質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

## 我妻 昇議員の質問

○小関勝助議長 次に、順位9番、議席番号7番、我妻 昇議員。

(7番我妻 昇議員登壇)

○7番 我妻 昇議員 よろしくお願ひいたします。

2003年4月の統一地方選挙で長井市議会議員に初当選させていただきましてから、ほとんど全ての定例会で一般質問に立ち、多方面から市政をただし、さまざまな提案をしております。11年と5カ月の間、議長を初め議員の皆様、市長並びに当局の皆様、そして市民の皆様からご指導、ご享受いただきましたことに対しまして、心から感謝申し上げますとともに、この貴重な経験を生かし、次なるステップへ挑戦してまいりたいと決意を新たにしているところであります。

私には集大成という言葉はなじまないと思っております。まだまだ発展途上だと自覚しております。本日で最後の一般質問になるかと思っておりますが、何も特別なことではなく、これまでどおり気づいたこと疑問に思ったことを質問させていただきますので、ご答弁のほどよろしくお願いいたします。

1つ目は防犯灯、街路灯についてであります。

平成25年度から電源立地地域対策交付金や元気臨時交付金などを財源に、市内3,000カ所の防犯灯を順次LED化する事業に取り組んでおります。電源立地交付金の使い道については何度か指摘いたしましたが、児童センターの人員費に充てるよりずっと目的に合致した使い方だと思っておりますし、ほとんどの防犯灯は電気代が地元負担となっていることからしても、このLED化の事業は大変有意義な事業であると思っておりますので、確実に進めていただきたいと願っているところであります。

そこで、昨年度から現在までの進捗状況はどのようになっているのか、当初の計画よりも前倒しで早く進んでいるように思いますが、どう